

平成28年度
正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計				法人会計	内部取引消去	合計
	少年非行防 止・健全育成 事業	少年警察ボ ランティア研 修事業	少年警察ボ ランティア 顕彰事業	共通			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益				1,261,136	1,261,136		1,261,136
特定資産運用益					0	72	72
受取会費				10,170,000	10,170,000	10,170,000	20,340,000
賛助会員受取会費				5,117,419	5,117,419	4,082,581	9,200,000
事業収入							
健全育成資料作成収益	943,160				943,160		943,160
機関紙発行収益	6,254,580				6,254,580		6,254,580
バッジ斡旋収益	368,912				368,912		368,912
受取寄付金							
助成金収入	9,179,680	500,000			9,679,680		9,679,680
寄付金収入				2,030,000	2,030,000		2,030,000
雑収益					0	249	249
受取利息等					0	429,943	429,943
保険料事務収入							
その他	83,040	85,535			168,575		168,575
経常収益計	16,829,372	585,535	0	18,578,555	35,993,462	14,682,845	50,676,307
(2) 経常費用							
①事業費							
役員報酬	1,311,609	599,169	181,902		2,092,680		2,092,680
給与手当	5,549,053	2,355,332	748,301		8,652,686		8,652,686
福利厚生費	826,597	355,745	112,718		1,295,060		1,295,060
会議費	0	0			0		0
会場費	295,812	168,000	333,160		796,972		796,972
旅費交通費	441,434	251,450	5,000		697,884		697,884
通信運搬費	1,542,901	4,332	25,690		1,572,923		1,572,923
消耗什器備品費	14,777	6,359	2,015		23,151		23,151
消耗品費	226,075	97,297	30,830		354,202		354,202
印刷製本費	6,495,980	633,000	169,560		7,298,540		7,298,540
光熱水料費	93,087	40,062	12,694		145,843		145,843
賃借費	1,120,908	482,410	248,791		1,852,109		1,852,109
諸謝金	710,000	100,000	100,000		910,000		910,000
表彰用品費			1,398,449		1,398,449		1,398,449
コンピューター関係費	85,010	85,000			170,010		170,010
公租公課	36,300				36,300		36,300
支払助成金	5,297,841	1,145,253			6,443,094		6,443,094
委託費	1,948,433		85,919		2,034,352		2,034,352
諸費	133,200	89,428			222,628		222,628
事業費計	26,129,017	6,412,837	3,455,029	0	35,996,883	0	35,996,883

(次葉へ)

(前葉より)

科 目	公益目的事業会計					法人会計	内部取引消去	合計
	少年非行防止・健全育成事業	少年警察ボランティア研修事業	少年警察ボランティア顕彰事業費	共通	小計			
②管理費								
役員報酬					0	1,610,120		1,610,120
給与手当					0	5,877,434		5,877,434
退職給付費用					0	1,143,000		1,143,000
福利厚生費					0	876,767		876,767
会議費					0	1,208,228		1,208,228
会場費					0	239,179		239,179
旅費交通費					0	160,220		160,220
通信運搬費					0	463,359		463,359
減価償却費					0	0		0
消耗什器備品費					0	15,673		15,673
消耗品費					0	231,191		231,191
印刷製本費					0	381,055		381,055
光熱水料費					0	86,003		86,003
賃貸料					0	1,254,187		1,254,187
諸謝金					0	0		0
公租公課					0	3,350		3,350
諸費					0	1,133,079		1,133,079
管理費計	0	0	0	0	0	14,682,845	0	14,682,845
経常費用計	26,129,017	6,412,837	3,455,029	0	35,996,883	14,682,845	0	50,679,728
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,299,645	△ 5,827,302	△ 3,455,029	18,578,555	△ 3,421	0	0	△ 3,421
評価損益等計	0				0	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,299,645	△ 5,827,302	△ 3,455,029	18,578,555	△ 3,421	0	0	△ 3,421
2. 経常外増減の部								
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,299,645	△ 5,827,302	△ 3,455,029	18,578,555	△ 3,421	0	0	△ 3,421
一般正味財産期首残高					131,767,514	11,919,700		143,687,214
一般正味財産期末残高					131,764,093	11,919,700	0	143,683,793
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0	0	131,764,093	11,919,700	0	143,683,793

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

移動平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	12,708,500	0	0	12,708,500
有価証券	109,291,500	0	0	109,291,500
小計	122,000,000	0	0	122,000,000
特定資産				
退職引当預金				
普通預金	8,237,000	1,143,000	0	9,380,000
小計	8,237,000	1,143,000	0	9,380,000
合計	130,237,000	1,143,000	0	131,380,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、つぎのとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	12,708,500	—	(12,708,500)	—
投資有価証券	109,291,500	—	(109,291,500)	—
小計	122,000,000	—	(122,000,000)	—
特定資産				
退職引当預金				
普通預金	9,380,000	—	—	(9,380,000)
小計	9,380,000	—	—	(9,380,000)
合計	131,380,000	—	(122,000,000)	(9,380,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	561,918	561,918	0
合 計	561,918	561,918	0

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
第60回利付国債(20年)	59,841,000	66,256,370	6,415,370
第62回利付国債(20年)	49,450,500	52,746,000	3,295,500
合 計	109,291,500	119,002,370	9,710,870

6. 関連当事者との取引の内容

該当する取引はない。

附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載をしている。

2 引当金の明細

(単位 : 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	8,237,000	1,143,000	0	0	9,380,000